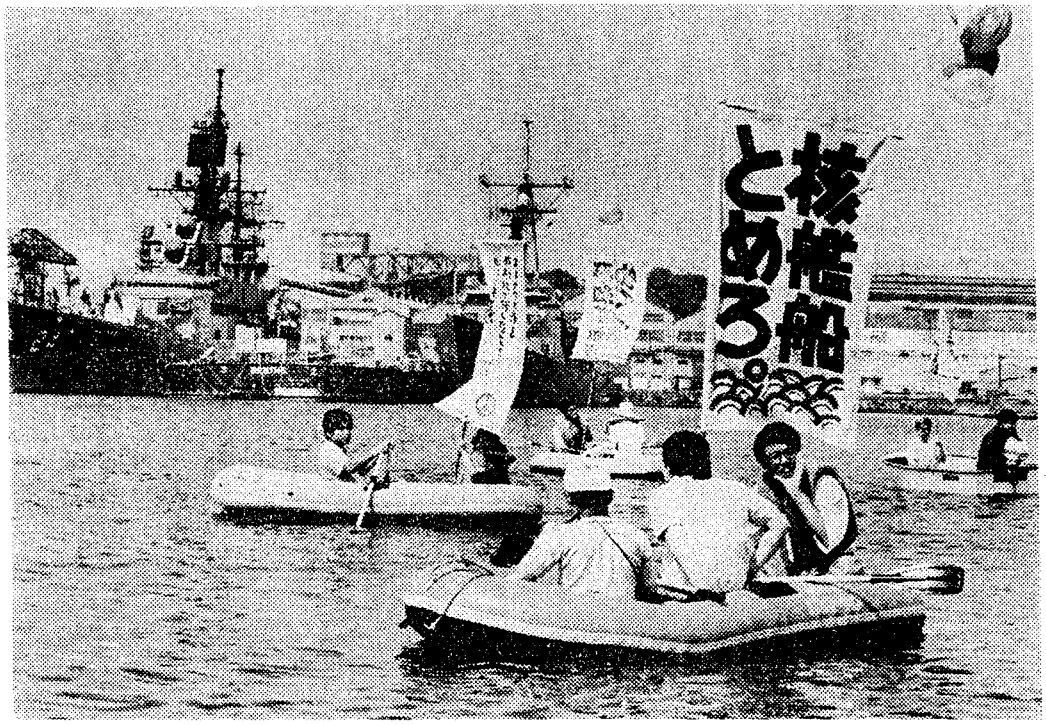
1988年6月18日第三種郵便物認可

月刊反トマホーク通信

No.44
89.6.20
定価 100円

〒150 東京都渋谷区渋谷2-5-9 パル青山502 トマ喰い虫社 ☎03(498)6095 044(63)5101 FAX.044(63)9907
郵便振替 東京6-136148

横須賀平和船団（5.28）



●なんとかしようよ、軍拡、核まみれの日本

●市民の力で自治体を「非核の砦」に！

●グリンピースがやってくる！

●核兵器事故の被害、１８年をへて明るみに（グリーンランド）

●呉平和船団の進水式

トマホークの配備を許すな！全国運動

●維持会員（月間会費）
団体 1口 2000円
個人 1口 1000円

●参加会員（月間会費）
団体 1口 1000円
個人 1口 500円

●通信会員
年間 1口 2000円

あなたも仲間に！（会費は本誌購読料を含みます）

なんとかしよう よ

軍拡・核まみれの日本

一九六五年十二月五日、沖縄近海の空母タイコンデロガから水爆を海に落とした。この重大な事故をアメリカは二十年以上もかくし続けた。グリン・ピースから動かぬ証拠をつきつけられてしぶしぶ事実だけは認めた。そして、こう開き直る。「環境への影響はない。安全である。水爆の回収は不可能である」。もちろん「すまなかった」の一言もない。

日本政府は、自分の枕元でこんな重大事故を起こし、それを知らせようともしなかったこの「最良のパートナー」の振る舞いに抗議すらしない。水爆の回収を求めることもしない。あまりにもひどすぎる話ではないか。

海洋汚染の可能性は「ない」のではなく、「予測できない」のではないか。四千メートル以上の水圧の下で核弾頭に何がおこるのか、剥きだしのプルトニウムが海水とどのように反応し、広がり、食物連鎖によって海の生き物の体内に濃縮されていくのか…。すべてが「わからない」だけなのではないか。

であれば、今すぐしなければならないことは明白ではないか。あらゆる手立てをつくして水爆の回収を試みる。そして環境汚染の実態を調べる。

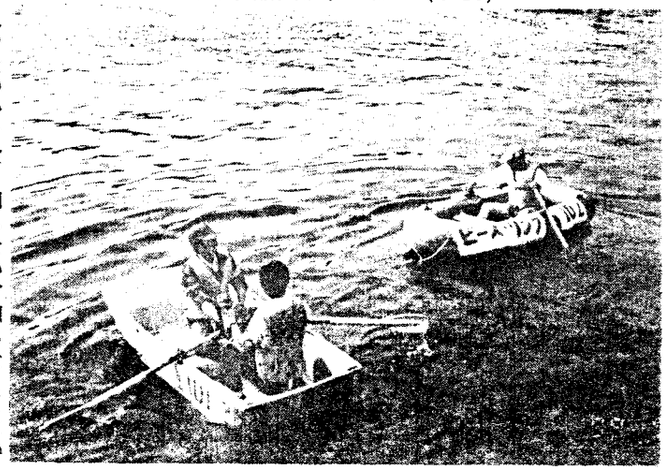
まだある。「国是」である（はずの）「非核三原則」に対するこれほどまであからさまな侵害行為にたいして、日本政府はなぜ抗議しないのか。「航海日誌」がはっきり語っているように、タイコンデロガは二日後には横須賀に入った。途中どこにも寄っていない。残りの核兵器はどこにいったというのだ。

政府は、アメリカの軍艦がいつどこの港に入ったのかを全く知らない、知らなくてよいと言う。彼らの大好きな「国家の主権」はどこにいってしまったんだろうか。

もう書くのもうんざりである。

国家なんて、政府なんて、外交なんて所詮そんなものさ、としたり顔で納得などできるだろうか。私たちの、子供たちの、そしてアジア太平洋の人々の生命と未来は彼らに握られてしまっているのだから。もしこのままだまっているならば。

呉の海にも平和船団がデビュー（5.28）



「アピール」を力に！

なんとかしたい、と多くの人々が考えている。この金肥り経済大国＝モラル小国・日本が、人々のコントロールを振り切って、まるで暴走する馬車のように軍拡への道を突っ走るのを、どこかで止めなければと思っている。日本の進路を少しでも希望のある方向に変えたい、一矢を報いたい、と真剣に考えている。

四月に呼びかけられた、アピール「北西太平洋に軍縮の流れを作り出そう」に全国から寄せられた賛同の声は、それを教えている。

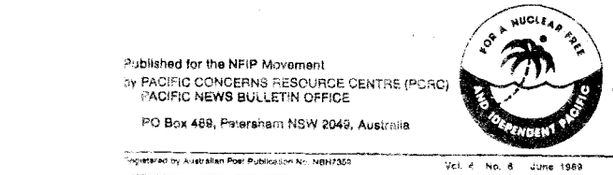
五月十五日の締切りのあとも多くのハガキが届いた。賛同人は六月二十日現在で四三六人になった（折り込みの別紙と次のページをごらん下さい）。

海外からも励ましは届いている。「非核独立太平洋運動」の機関紙「パシフィック・ニュース・ブレティン」の最新号はトップ記事でアピールの全文を掲載した（上のカット）。非核と独立を闘いとろうとしている太平洋の人々にとって、日本のアピールの特徴は「中期的行く末は、決して人ごとではありえないに違いない。

このアピールの特徴は「中期的な実現目標を持とう」というところにあった。まずは、沢山の人々が自由に論じ合い、さまざまなイニシャティブが生まれることが必要だ。東京では賛同人有志の呼びかけで、「軍拡、核まみれの日本を変えよう連絡会」の準備会が発足した。横須賀基地をアメリカ環境法（ＮＥＰＡ）で裁く新しい運動も船出しようとしている。呉では「平和船団」が意気揚々と出帆した。「水爆事故」に対する自治体の対応は、「非核のチャンス」が決して小さいものではないことを語っている。神奈川県藤沢市では「非核条例」制定運動が市民の手で進められている。

おもしろくなりそうなのだ。

（田巻一彦）



PACIFIC NEWS BULLETIN

Published for the NFIP Movement
by PACIFIC CONCERNS RESOURCE CENTRE (PCRC)
PACIFIC NEWS BULLETIN OFFICE
PO Box 489, Petersham NSW 2049, Australia

Registered by Australian Post Publication No. NBH7358　Vol. 4 No. 6 June 1989

An Appeal :
Create A Current Of Disarmament in the Northwest Pacific

International news coverage broadcasts the welcome initiatives and responses of NATO and the USSR for sims and personnel reductions in Europe. But the North Pacific is not on any arms control agenda, and Japan's military expansion continues.

Is there any reason for Japan to have to build up arms now ? Where on earth is Japan heading to ?

These are the questions being asked by a group of 200 peace / justice activists in Japan who signed an appeal at the end of April 1989. Their aim is " to create a current of disarmament in the Northwest Pacific ". They are appealing to Japanese citizens to develop concrete "intermediate goals" which can be achieved, and they will organise a free discussion forum on how this can be accomplished. Their appeal is set in the context of changes in US - USSR discussions, while Japan continues to build up militarily.

It is true that these developments also reflect interna situations which are not necessarily related to a orientation for peace. And there is a new reversi current which makes us concerned, such as unrestricted buildup of maritime nuclear arms, modern ization of conventional weapons and SDI. However, al people who are aspiring to create a new order fo disarmament and peace share a common feeling tha this in a grand opportunity to bring about change. This is true in particular for those who feel a sharp necessity to radically change Japanese military and diplomatic policies.

continued on page 4

In This Issue

コンパクトな資料集ができました！
トマ喰い虫ブリーフィング　Ｎｏ．１

太平洋演習（ＰＡＣＥＸ）

（内容）
ＰＡＣＥＸ－５つの問題点
米軍、自衛隊はこう動く（想定シナリオ）
●定価　１００円
●発行・連絡先　トマホークの配備を許すな！全国運動

この地球は文化も進み、、原発や軍備を無くすことが出来たら子孫に安心して残してやれます。戦争、核を今生きている大人としてなくする努力をします。（A）

このアピールをどこに掲載、または提出あるいは一同集合して会合、デモなどをするのか、はっきりしませんが、主旨に賛成して、応分のカンパを送ります。（A）

核兵器全廃を訴えます！（K）

下北・六ヵ所村に設置されようとしている「核燃料サイクル三点セット」は人類と共存出来る代物ではなく、プルトニウム確保を通じ自前の核武装をも展望するものです。全国民的な粉砕闘争を盛り上げましょう！（N）

中期的な実現目標の設定は画期的で、運動の前進に役立つものと確信します。（H）

「地球的に考え、地域で行動しよう」のスローガンの下頑張っている地方の声を大事にしてください。（Y）

米ソの核戦略に反対し、日本内外の原発・核燃料サイクル廃止に向け共に活動していきたいと思います。（O）

横須賀から非核東京湾（連合）の提唱をお願いします（湾岸の県市町村の運動体が協力する連合）。（O）

叫ぼず、息切れせず、じんわりと心に染み込んでいくようなことを考えてみたいと思います。（A）

北西太平洋に軍縮の流れを！
アピールへの意見と提案（追加）

改めて「中期的な実現目標」一～六を読み直しました。アメリカの良心的な平和運動家とテーブルを囲みましょう。会議開催は難しいで賞が、アメリカの良心に訴えてゆきたいとおもいます。（I）

第二次世界大戦に日本を引きずり込んだと同じ人々に戦後四十数年間も、絶えること無く牛耳られてきた日本人の愚かしさから目覚めなければならない時代です。より聡明な人々へと脱皮を始める時です（戦犯民族の汚名はいまだに払拭されぬまま、あやまち再びの道を歩いています）。（K）

風船を上げることです！（W）

日本におけるおそるべき軍事状況にわれわれはほとんど「目隠し」されています。我々をとりまく状況がここまで来ているのだということを、もっともっと知らせてゆかねばならないと思います。アピール内にもられた提案のひとつひとつが自らの生き方、くらしを問うてきます。（S）

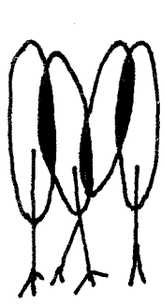
消費税やリクルートにこそアピール署名したいのだ！（H）

アピールにも書かれているように、軍縮の流れが世界に広がっていても、しゃにむに軍拡を続けるわが国には、「防衛」の思想などもともとなかったことがよくわかって情ないものです。（S）

国家秘密法に反対する女性の会に入会しています。軍拡への道は国家秘密法につながります。絶対阻止しましょう！（K）

政府の説明では市民は納得しない

「水爆事故」と自治体の「核認識」



「（略）このように核兵器や放射能汚染は、人類の生存に深くかかわる問題であり、県民はこのたび明らかになった水爆搭載機の水没事故に対し、強い不安を抱いている。このような事故を二十四年間も隠してきた米国政府の責任は重大であり、強く抗議するものである。また、日本政府は一九八一年に事故発生を知ったのに、何らの調査もしなかったことは、極めて遺憾である。

よって本議会は、県民の生命財産を初め生活環境を守る立場から下記事項が速やかに措置されるよう強く要請する。

記

一　真相を徹底的に究明し、公表すること。

二　県民の生命と安全を守るため、水爆をただちに回収し、撤去すること。

三　核関連部隊を撤去すること。

四　非核三原則を遵守するため、実効ある措置を講ずること。

以上、地方自治法第九九条第二項の規定により意見書を提出する。

平成元年五月二十二日　沖縄県議会」

水爆水没事故に対して最もするどく対応したのは、県をはじめとする沖縄各地の自治体だった。沖縄ではこれとほぼ同趣旨の意見書が以下の自治体議会で決議されている。

那覇市議会、具志川市議会、宜野湾市議会、南大東村議会、南風原町議会。

このうち、南風原町議会の決議は「非核三原則を法制化し、核の持ち込み及び通過を厳重に排除すること」と、より強い要求を掲げている。

沖縄だけではない。横須賀、呉、佐世保、舞鶴の各市長で構成される「旧軍港市振興協議会」は、外務大臣にあてた要請書（五月十六日）の中で、次のようにいう。

「政府は事実関係について『現在、米側に照会しており、その結果には重大な関心を持っている』、とのことでありますが、もし報道されたことが事実とするならば、これまで政府が繰り返し述べてきた『事前協議がない以上、核の持ち込みはない』との従来の説明では、旧軍港四市の市民及び国民の抱く不安と動揺を解消する説得力は持ちえないと考えざるを得ません。（略）」

一方、神奈川県知事が会長をつとめ青森、沖縄、長崎など基地を抱える十四の都道県知事で構成される「渉外関係主要都道県連絡協議会」も政府にあてた要望書（六月八日）の中で「もはや従来の説明のみでは国民の不安と疑惑を解消できない状況であります」と明言している。

このほか神奈川では厚木基地を抱える大和市議会（五月十日）、県議会（五月二十三

日）、横浜市議会（五月三十一日）と意見書があいついで採択されている。

これらの決議や要請に共通してながれているトーンは「事前協議がないこと」を唯一のよりどころとした政府の「非核の証明」に対する「異議申し立て」である。

横須賀市議会は、五月二十三日「核兵器廃絶・平和都市宣言」を採択した。

これら、自治体の動きを「口だけさ」と批判することはやさしい。しかし、政府よりはるかに人々のくらしに密着し、であるがゆえに人々の思い、考えを気にしなければならない自治体が、政府に真っ向から「もの申した」こと、そうせざるを得なかったこと、そこに働くたしかな力を見落としてはならない。

自治体を包囲する非核世論をさらにさらに強め、暮らしの場に「非核の砦」を築きあげよう。

◆◆◆

核兵器事故 明るみになったのは 十八年後のことだった

ツーレ（グリーンランド）の場合 生命への恐れるべき影響が

一九六八年一月二十一日、北極圏をパトロール中のB52爆撃機がデンマーク領グリーンランド北部ツーレの米空軍基地から十一キロの地点に墜落、搭載していた水爆四個の高性能通常火薬が爆発し、あたり一帯にプルトニウムを撒き散らした。史上最悪の核兵器事故として知られる出来事である。

この事故の深刻な影響が明るみになったのは二十年近くたった一九八六年であった。

事故の処理に当たった基地労働者の間にガンをはじめとする健康障害が異常な高率で発生していることがわかったのである。事故当時基地では約八百人のデンマーク人労働者が働いていたが、このうち約百人がガンになり、運動障害、視力障害、平衡感覚失調などの症状を合わせると約五百人がなんらかの健康障害を訴えている。八十六年の時点で少なくとも十五人が死亡していた。米軍はプルトニウムで汚染された氷や雪の表面をかきとり、本国に輸送した。基地労働者のうち、この汚染除去作業に従事したのは約百人と推定されるが、労働者たちは汚染された雪は強風に運ばれて基地にまで届いていたと証言している。

この恐るべき事実は、基地労働者を夫にもつサリー・マークセンさんの長年にわたる追跡調査によって明らかにされた。彼女の夫も七十九年から呼吸障害、頻繁な嘔吐、出血、体重減少などに苦しむようになっていた。

彼女の告発を受けて、八十七年、デンマーク政府もようやく生存者の健康調査に乗り出した。七十年に出された公式の報告書では、汚染除去は完璧であり、健康被害のおそれはないとされていたのである。

もっとも危険な作業に従事したのは米軍の兵士たちである。彼らは普通の作業服を着て、熊手をつかって雪と氷のかきとり作業を行った。しかし、彼らのその後の消息は全くわかっていない。

事故の直後、一時禁止されたアザラシ猟はいつの間にか解禁されていたという。

（ノルウェーで発行されている反核情報誌「ポート・ウォッチ」に八六年から八七年にかけて掲載された関連記事をまとめたものです…編集部）

反核ホットライン 15 だより

入港情報

89・5・18～6・20

P級＝（原子力潜水艦パーミット級）
S級＝（原子力潜水艦スタージョン級）
L級＝（原子力潜水艦ロサンゼルス級）

（5・29）ハドー（P級）午前10時　横須賀を出港
ホークビル（S級）午後2時　横須賀に入港
（5・31）ホークビル（P級）午前9時45分　横須賀を出港
（6・10）ニューヨークシティ（L級）　横須賀に入港
（6・19）ニューヨークシティ（L級）午前10時　横須賀を出港

＊1989年6月20日現在で各港への原子力艦の入港回数は

横須賀　11回（うち原潜11回）
佐世保　2回（うち原潜2回）
ホワイトビーチ　3回（うち原潜3回）
計　16回（うち原潜16回）

核を積んだ船の入港を止めるために

＊日本YWCA核委員会発行「エクソダス」（季刊）八九年春号（五月二十六日発行）より転載。

梅林●今だに日本政府は、日本にある米軍基地へのアメリカの軍艦の出入港の記録を把握しておらず、日本は世界でも例外的な外交不在の国といえます。したがって、アメリカの軍艦の入港情報をつかむのも一般的には不可能で、市民の基地監視活動によるしか方法がありません。しかし、ひとつだけ例外があります。それは原子力推進の軍艦船が入った時、YWCAでは核についての二十四時間前に入港の外交ルートで米国から日本に知らせなければならないという文書による取り決めがあることです。これは一九六〇年代の原子力潜水艦寄港反対運動の成果です。反核ホットラインでは、巡航核ミサイルトマホークを積んだ原子力潜水艦を対象としているため、この取り決めを有効に使って、市の基地対策課に電話を入れるなどして、入港情報を入手しています。

（次ページへ続く）

原子力艦入港情報 テレホンサービス
プッシュホンで、まず #8301、そして連絡番号 968・1071（クロハ イレナイ）、次に暗誦番号 1071（イレナイ）

巡航核ミサイルトマホークを対象にしているのはなぜですか。また、非核コードについて教えてください。

梅林●トマホークが今日本に持ち込まれている核兵器の中で最も世界の平和を脅かす兵器だと考えるからです。つまり、米ソの核対決の最前線にある兵器－日本にいながらにしてソ連の基地を攻撃できる射程を持っている（トマホークの射程は二五〇〇キロメートル）－であること、現在世界に配備をすすめている（一九八四年六月から一九九五年頃にかけて配備中）兵器であること、核・非核両用で外見上区別がつかないため、検証不可能な兵器として米ソ軍縮交渉の障害となっている、などの理由があげられます。

「海の軍備撤廃を！太平洋運動」では、米国の議会資料や米軍の公式資料を丹念に調べて、トマホーク搭載の軍艦をリストアップしました。さらに日本では、これを使って、それぞれの軍艦について、核搭載疑惑の濃さを点数で表した「非核コード」を作りました。この点数が一〇〇点を越える船が入港した時に、反核ホットラインが作動するわけです。

ハガキが届くことの意味について…

梅林●「非核三原則は守られている」と日本政府は言っています。日米安保条約に基づく核持ち込みに関する事前協議が行われていないというのがその理由です。しかし、自治体（県や市）は、「（その説明では）住民は納得しない」と言い出しています。この自治体の主張に根拠を与えるのが住民の声です。一つはマスコミが書くこと、もう一つが電話やハガキで直接とどく住民の声です。反核ホットラインによってハガキが集中すればするほど、自治体は政府に非核政策を言い続けるはずです。

現在、トマ喰虫社から約三〇本のホットラインの電話連絡を送っています。その中には個人や教会また市民運動のネットワークを含みますが、ＹＷＣＡはもっとも大きな連絡網を持つ団体のひとつです。反核ホットラインでは、ハガキの数とともに継続性も大切で、目標として毎回二〇〇通程度のハガキが届く、そして時に応じてハガキの数が一〇〇〇通以上になったりする状況を作りだせたらいいと思います。（略）

◆五月現在、福島、湘南、甲府、新潟、静岡、浜松、名古屋、京都、神戸、呉、広島、長崎の各市ＹＷＣＡが反核ホットラインに参加しており、その数はまだ増える見込みです。

ミズーリの八月佐世保入港は中止

資料提供●佐世保軍事問題研究会

本紙前号でお知らせした、八月の戦艦ミズーリ佐世保入港はとりやめになった。この計画は佐世保港の開港百周年記念イベント「サセボポートフェスタ一〇〇」に併せて検討されていたものだが。六月九日桟（かけはし）市長を表敬訪問した米海軍太平洋洋上戦隊司令官キフネ中将が明らかにしたもの。理由はタイムスケジュールが折り合わないためとされている。しかし、同中将は、「八月は無理でも、十月か十一月ならば可能であるとしており、入港の可能性は消えたわけではない。

疑問なのは桟市長の言動。一時は入港積極受け入れへとなびいていたことを現地の新聞は報じている。自治体の非核への姿勢が問われている時にこのような計画を検討していたことに市民の批判が高まっている。◆◆

にゅうすすぴりっと

第六回

非核・脱ブロック目指す西独

―日独の対応際だつ差異―

全国運動情報コーディネーター　青木雄彦（京都市）

結成40年目のＮＡＴＯ（北大西洋条約機構）に大きな変化の兆しが見えている。５月29、30日のＮＡＴＯサミットではＳＮＦ（短距離核）問題で、「通常戦力削減に合意すれば」という条件付きながら、ワルシャワ条約機構との交渉開始を承認した。このサミットの直前までいかなるＳＮＦ削減交渉にも反対していた米・英の「軍拡派」は一定の譲歩を強いられた。ＳＮＦ問題とは、主として西独配備のランス地対地ミサイル（射程百km、七百基程度）を「近代化」して射程を四百km程度（五百km以下はＩＮＦ条約対象外）に延ばすかどうかということだった。結局この短距離核に関する決定は先延ばしということになり、ＳＮＦ全廃を望む西独と核抑止力は絶対に保持するという米英の対立は未解決のまま残っている。

もともと短距離核問題は、ヨーロッパ配備の中距離核全廃が米ソで合意されて、ＮＡＴＯの核戦略を「再構築」する段階で浮上した。ワ機構軍の短距離核の射程に一国だけスッポリ収まってしまう西独としては、中距離核を全廃するなら短距離核も無くしてもらわないとウチだけが核の戦場になる、という主張である。もちろんこれは「理論」上の話で、ＮＡＴＯには短距離核ミサイルの他に爆弾、地雷どの戦術核兵器（約四千発と公表）、さらに艦船搭載核兵器などが存在するわけだが、問題はアメリカの御都合主義的な核戦略だった。

80年代前半西独はパーシングⅡ、巡航ミサイルなどの米中距離核の配備をめぐって国論が二分された。コール政権は反対を押し切ってこの配備を83年から強行したが、87年には一転して（ソ連の譲歩の結果だが）米国自身がこの中距離核は廃絶すべきだと主張しだしたのだから、西独政府は最早国民を説得する論理は見い出しようもなかった。53年に初めて米軍の核兵器を国内に導入してから、西独政府は米国直伝の核戦略論で核の存在を正当化してきたが、今やこの「理論」を捨てない限り、90年に予定されている総選挙での与党の大敗北は確実視されている。西独でＮＡＴＯ寄りの軍事路線が選挙で敗北するのは歴史的に前例がない。今回のＮＡＴＯサミットで、昨年の「主役」であった核抑止論の熱烈な信奉者のサッチャー首相が孤立したのも、西独を中心とする非核を望む欧州の民衆の意識の変化を理解していなかったためだ。

この様な歴史的変化の底流にあるのは、「共通の安全保障」という言葉で表現される東西ブロックを否定する主張である。この主張は論理的に当然ＮＡＴＯの否定につながる。そのことは、西独国防軍の存在意義さえ疑問視する世論が急速に高まっていることでも窺える。

中距離核配備をきっかけとして、非核へ進む陸の核最前線基地西独の「異常なまでの正常さ」は、88年の中距離核配備（２隻のトマホーク艦母港化）を踏み台に89年の太平洋演習参加へと、日米軍事一体化を突っ走る海の核最前線基地日本とを比較すれば一層際だったものになる。戦後極めて似通った歴史を辿った両国のこの相違は海と陸の違いだと簡単に片付けてしまえるものだろうか？（６・15）

核基地をアメリカ環境法で裁くたたかいがはじまった！

6月15日　神奈川新聞

横須賀基地　アセス不備なら訴訟も●横須賀

反核のうねり「環境」から

「NEPAの会」発足について会見する準備会メンバー

「ネパの会」発足準備着々と

反核・反基地運動を進めている横須賀市民の有志らが来月二日、米政府が核事故などを想定した米海軍横須賀基地の環境アセスメントを行っているかどうかを調査、不十分な場合は、米国家環境政策法（NEPA）に基づいて米国裁判所に訴え、反核運動を広げていく「NEPA（ネパ）の会」（清水昭司代表世話人）を発足させる。同会準備会では環境保護の立場から新たな反核運動の広がりを目指しており、当面訴訟に向けて、会員千人、資金一千万円を集めることを目指す。

運動を起こしたのは、「非核市民宣言運動ヨコスカ」や「反トマホーク艦（ファイフ・バンカーヒル）の横須賀母港に反対する市民の会」のメンバーを中心とした有志約百人。

同会が注目しているのは、米国家環境政策法で、環境に影響を及ぼす政府の行為についてアセス書の作成を義務づけており、これは海外での米政府の行為についても適用される点。

同会準備会は四月下旬、米国の情報公開法に基づいて、米海軍に横須賀基地に関する全アセス書の公開を文書で要請したが、今のところ回答はない。現在、訴訟の具体的な見通しは立っていないが、核搭載可能艦の母港化を含めた核艦船寄港に際しての核事故を想定したアセス書の有無を見極めたうえで、具体的な対応を考えていく方針だ。

同会は、米国の環境保護団体「グリーン・ピース」などの協力も得ており、発足式には米国やオーストラリアから軍縮運動のコーディネーターも応援に駆けつける。

呉の海に平和船団――五月連続行動の報告

林修二（広島・呉・岩国ピースリンク）

広島・呉・岩国の各市民グループ二十二団体が集まってできたピース・リンク。五月五日の岩国基地反対行動を皮切りに五月共同行動が始まった。この日は年一回の基地オープン・デー。何と十四万人の見物客。私たちの抗議行動も今年で四回目、ゲート前で「ストップ・ハリアー配備」「空母タイコンデロガの水爆水没事故糾弾！」などの横断幕三枚をかかげ、「こんな基地いりません」のビラ四〇〇〇枚配布。終了後、基地内の広大な滑走路横の芝生に陣どって、ここでも横断幕をかかげ、抗議、兼交流集会（京都からも八名参加）・岩国市職平和研究所の田村さんから、昨年七月のホーネット配備に続いて、ハリアーⅡの配備（六月配備予定）による、基地強化の動きなどについて説明を受けた。

次に参加者が自己紹介をしている最中、MPがやって来て「横断幕をはずせ！でないと退去させる！」といきなり、しかも高圧的な態度。MPとのやりとりが始まる。「ひろしま講座」代表の宗像さんの、「This is Japan!」という叫びはMPを圧倒した。「押さば引け、引かば押せ」の方針だったので、幕だけをおろし、集会は続行。

しばらくしてブルー・インパルスのアクロバット飛行がものすごい騒音とともに始まった。何年か前、墜落事故を起こして演技中止になっていた編隊だ。今にも衝突事故が起きそうな恐怖を抱きながら基地を後にした。

続いて五月十四日には原爆ドームの前で座り込み、市内デモでハリアー配備反対！　呉への核艦船入港阻止を訴えた。被爆地・ヒロシマから呉・岩国の問題を訴える意味は大きい。

●　●　●

…そして進水式！

共同船主を募り、広島・呉で各一隻づつボートを購入、メンバーの所有の二隻を合わせて平和船団を結成した。

五月二十八日、呉中央桟橋で進水式が行われた。中国製の爆竹が参加者もびっくりするほど鳴り響き、色とりどりの紙テープが舞う中、「ピースリンク」のネームももあざやかなライフジャケットを着込んだメンバーが次々と乗り込み、進水式は完了。呉海上保安庁の小型艇一隻と呉署公安の見守る（？）中、「89ピースリンク平和船団実動演習」の幕は切って落とされた。

一〇一、一〇二、一〇三、一〇四の各船が一斉に沖へ。暗号コード表が密かに用意されていたのだが、使い切れず、直接「もっとスピードを上げろ」「ご苦労さん！　みんな帰ってきて！」など、トランシーバーを使って次々と指令が出され、岸からはマイクで檄が飛ぶ。

演習のメインは一〇四号を憎き米駆逐艦ファイフに仕立て、沖合から入港してくるのを実力阻止することだった。全船に「阻止」の指令が飛び、参加者の間に「緊張」が走る。各船必死の操船の中、残念ながら、何故か「NO NUKES!」の幕をなびかせたファイフは入港してしまったのだった。

数多くの課題を残しながら、成功のうちに演習は終了した。早ければこの夏にも核疑惑艦船の入港が予想される。それに備えて船団数も増やし、エンジン付きも用意したい。また平和船団所有の二隻は全国各地に派遣することも可能ですので、よろしく。

最後に、私たちが反対し続けてきたハリアーⅡ十四機が六月十日、ついに岩国基地に配備されてしまったことと、十二日、昨年七月配備されたFA18ホーネットが愛媛県の山中に墜落したことを付け加え、報告を終わります。

◆◆◆

会計報告

（89.5.14 ～ 6.13）

［収入］

○前月からの繰越		△ 47,609
経常繰越	202,391	
借入金繰越	△250,000	
○今月の収入		276,560
会費収入		139,000
内訳 維持団体	50,000	
内訳 維持個人	45,000	
内訳 参加団体	0	
内訳 参加個人	0	
内訳 通信会員	44,000	
カンパ収入		52,000
行動収入		30,200
（チームスピリット・ハガキ運動）		
資料収入		55,360
反核ホットライン売り上げ		0

［支出］

●今月の支出		△285,285
家賃（6月分）		40,000
水道光熱費		5,633
電話代		6,957
郵送費		95,427
文具代		0
印刷費		23,000
行動費		112,208
資料経費		0
反核ホットライン経費		0
郵便振替等手数料		2,060
●次月への繰越		△ 56,334
経常繰越	193,666	
借入金繰越	△250,000	

今月より収入項目「在庫売り上げ」改め「資料収入」とします。これに対応する支出項目として、資料の作成経費を表すために「資料経費」をおくことにしました。

グリンピースがやってくる！

各地へスピーキング・ツアー

グリンピースの女性活動家が七月初め来日する。軍縮運動コーディネーター・カレン・トパキアンさん（サンフランシスコ）と海の非核化運動コーディネーター・フェイス・ドハティーさんの二人。七月二日、横須賀「NEPAの会」発足集会にゲストとして出席するほか、長崎、広島など各地をスピーキング・ツアーで巡る。

日程と各地の問い合わせ先は以下のとおり。

●●

六月三十日　到着

七月一日　東京　トマ喰虫社　〇三（四九八）六〇九五

七月二日　横須賀　NEPAの会準備会　〇四六八（四一）八二〇二清水

七月三日　横浜　非核県民運動　〇四五（四三一）〇四三一

七月六日　長崎　市民ネットワーク長崎　〇九五八（二二）四〇九八細川

七月七日　佐世保　佐世保軍事問題研究会　〇九五六（二三）八五八一

七月八日　呉　トマホークの配備を許すな！呉市民の会　〇八二三（七三）四六六〇湯浅

七月九日　広島　ストップ・ザ・戦争への道ひろしま講座　〇八二（二九二）五八四五林

◆◆

ユニークな英会話サークル

●東京

アメリカ人の指導で、天皇制、日米安保、差別など日本の政治・社会問題を英語で表現し、外国人と討論する「市民の手による国際交流のための英会話サークル」がはじまった。六月十五日から毎月第一・第三木曜日午後六時から八時、東京都新宿区のキリスト教会館（JR高田馬場または地下鉄東西線西早稲田駅下車）で。入会は随時受け付け。会費は月千五百円。問い合せはキリスト教アジア資料センター〇三（二〇二）〇四九四へ。

スタッフ、助っ人　求む!!

●編集から印刷、発送まで「反トマ通信」はすべて手作りです。ミニコミ作りに興味あるひと、平和運動の新しい情報に触れてみたいひと、イラストやデザインをやってみようかなというひと、とにかく何かやりたい！と思っているあなた、いっしょにやりませんか？

●発送も手伝って下さい。毎月20日直後の日曜日、トマ喰い虫社の分室（東横線日吉駅下車044(63)5101）でやります。

次回の予定

7月23日（日）午後2時から

月刊反トマホーク通信　第四十四号

一九八九年六月二十日発行（通巻四十五号）

＊発行　トマホークの配備を許すな！全国運動

〒一五〇　東京都渋谷区渋谷二丁五一九パル青山五〇二　トマ喰い虫社

☎〇三（四九八）六〇九五

〇四四（六三）五一〇一

FAX〇四四（六三）九九〇七

郵便振替　東京六一一三六一四八

＊編集　反トマホーク通信編集委員会

＊定価　一〇〇円（通信会員年間二〇〇〇円）